

女性活躍の環境整備

なでしこ銘柄
16年度は47社

経済産業省は二十三日、東京証券取引所と共同で、女性が活躍できる職場環境

を積極的に整備している上場企業四十七社を二〇一六年度の「なでしこ銘柄」に選んだ。対象は「働き方改革宣言」を掲げる日立ハイテクノロジーズや、二〇年に女性管理職の比率を20%にする計画をまとめたヒューリックなど。対応に優れた企業名の公表を通じて、他企業にも改革を促す狙いだ。経産省は一方、高齢者や外国人など多様な人材の活用、働き方の見直しで業績

「なでしこ銘柄」47社

カルビー、アサヒグループホールディングス、石油資源開発、清水建設、大和ハウス工業、積水ハウス、ワコールホールディングス、大王製紙、J S R、積水化学工業、日立化成、中外製薬、TOTO、J F Eホールディングス、住友電気工業、コマツ、クボタ、ダイキン工業、日立製作所、富士通、RVH、ブリヂストン、日産自動車、島津製作所、トッパン・フォームズ、東京ガス、大阪ガス、東京急行電鉄、日本航空、ANAホールディングス、野村総合研究所、KDDI、SK SK、双日、丸紅、日立ハイテクノロジーズ、ローソン、セブン&アイ・ホールディングス、りそなホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、大和証券グループ本社、東京センチュリー、ヒューリック、イオンモール、スタジアムアリス、スリープログループ、J Pホールディングス

「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選出された中部の企業

製造業	大川原製作所	静岡県
	日本特殊陶業	愛知県
	エイベックス	愛知県
運輸業、郵便業	大橋運輸	愛知県
宿泊業、飲食サービス	ホテルさかえや	長野県
サービス業、その他	日吉	滋賀県

を上げた三十一社を「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選出した。富士ゼロックスや安川電機などの有力企業が含まれるが、従業員三百人以下の中小企業が過半の十八社を占め、多様性を重視する経営の裾野が広がってきたとみている。なでしこ銘柄の選定は今回が五回目で、東証一部と二部、マザーズ、ジャスダックの全上場企業約三千五百社から絞り込んでいる。役員や管理職に占める女性の割合のほか、女性のキャリア形成、仕事と家庭の両立支援に関する全社的な取り組みを経営方針に採用しているかなどを選考基準にしている。

体内時計リセット遺伝子特定

緑藻類のコンミドリムシが体内時計をリセットする際に働く遺伝子を、名古屋大遺伝子実験施設の松尾拓哉講師らの研究グループが特定した。緑藻類はバイオ燃料として近年注目されており、燃料の増産技術などに結び付くと期待される。研究成果は二十三日付米科学誌「プロセス・ジェネ

ミドリムシの体内時計リセットの仕組み



体内時計がリセットされ、一日の活動を開始する。日中は日当たりがいい場所で光合成をし、夜間は窒素などが豊富な水底へ移動するという。松尾講師らは過去の研究で、タンパク質「ROC15」の分解がリセットの鍵になっていることを突き止めた。今回、コンミドリムシのさまざまな遺伝子を破壊した変

グループ 増産技術進展も

た際に、ROC15を分解する働きがある遺伝子を特定し「CSL」と命名した。今後、CSLの詳細な働きが解明できれば、体内時計を操作することで、光合成を活性化させて燃料の生産量を増やすことなどが考えられるという。また緑藻類が光に反応する仕組みの解明にもつながるといふ。松尾講師は「バイオ燃料の増産だけでなく、生命が進化の過程で、光を検出する仕組み

残業代未払いで一部社員再調査

ヤマト運輸

宅配便最大手のヤマト運輸を傘下につつまトホールディングス（HD）は二十三日、社員を対象にした残業代の未払いに関する調査の一部をやり直していることを明らかにした。集

配拠点の責任者が「残業代の未払いがない」と報告する例があり、調査が不十分だった可能性があるためだ。調査はヤマト運輸で荷物を宅配するドライバーら約七万人の社員を対象に年明けから実施している。タイムカードの出退勤記録や宅配伝票を読み取る業務端末直

識者3氏とも問題

衆院憲法審 緊急事態条項

衆院憲法審査会は二十三日、大災害や武力攻撃時の特例的な対応を「緊急事態条項」として書き込む改憲論などを巡り、学識者ら参事三人を招いて質疑を行った。政府に強大な権限を与える自民党改憲草案の緊急事態条項について、三人全員が問題点を指摘した。草案では、首相が緊急事態を宣言した場合、内閣は「法律と同一の効力を有する政令」を制定できると規定している。これについて首都大学東京教授の木村草太氏は「政令の対象が具体的に列挙さ

する方から見ても、大変危険に見える」と述べた。阪神大震災を機に二十二年間、被災者支援に携わっている弁護士永井幸寿氏は「災害をだしにして、憲法を変えてはいけない」と緊急事態条項に反対。草案

国土交通、経済産業両省は自動車メーカーが乗用車のカタログ燃費に、市街地、郊外、三種の走行を想定した数値と四種の表示を義務付けることを在は平均値だけが掲載されている燃費は一四割悪いとの指摘走行に近い数値の表示を目指す